

学校における金融経済教育の現状と課題

家 森 信 善

目 次

1. はじめに
2. 日本の若年層の金融リテラシーの状況
3. 学校における金融経済教育への社会の期待
4. 実際の学校での金融経済教育の取り組み
5. むすび—専門家の連携への期待

金融の自由化や長寿化が進み、若年層の金融リテラシーを高めることが国際的に大きな政策課題となっている。残念ながら、わが国の若者の金融リテラシーは国際的にみて高くなく、金融経済教育を受けた経験も乏しい。この状況を改善するためには、学校において金融経済教育を充実させる必要がある。幸い、次期の学習指導要領では、金融関係の内容の充実が実現する見込みであり、証券アナリストなどの専門家の協力にも期待したい。

1. はじめに

金融の自由化が進み、様々な金融商品が登場し、消費者の選択肢は広がっている。しかし、逆に言えば、消費者は様々な金融商品の中から自分にふさわしいものを選ばなければならなくなった。こうした選択を適切に行うには、消費者が一定の金融リテラシーを持つことが必要である。社会経験とともに金融知識は身に付くが、それでは手遅れになることもある。例えば、金融知識の乏しい若

者が、多額のローンを借りて住宅を購入するかどうかを決めなければならない状況になったときに、専門家に相談するという認識も含めた金融リテラシーが不足していると、過剰な債務を抱えてしまったり、不利なローンを借りてしまったりしかねない。

また、長寿化が進み、引退後に必要な生活資金の額が増えているが、他方で公的年金の給付内容は悪化することが予想されており、自ら老後に備えた資産形成をしておく必要がある。もちろん、



家森 信善 (やもり のぶよし)

神戸大学経済経営研究所教授。名古屋大学教授、総長補佐などを経て、2014年より現職。16年より同研究所副所長を兼務。現在、金融庁・金融審議会委員、金融仲介の改善に向けた検討会議有識者メンバーなどの公職の他、日本金融学会常任理事、日本FP協会理事、生命保険文化センター理事などを務める。Economics Letters, Japanese Economic Review, Journal of Banking and Finance, Journal of Financial Intermediation, Journal of Financial Services Researchなどに多数の論文を発表。近著に、『地銀創生』(きんざい 16年) などがある。